【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月７日
【中間会計期間】	第70期中(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
【会社名】	豊トラスティ証券株式会社
【英訳名】	YUTAKA TRUSTY SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　安成　政文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目16番12号
【電話番号】	(03)3667－5211(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部　執行役員経理部長　渡辺　敏成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目16番12号
【電話番号】	(03)3667－5211(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部　執行役員経理部長　渡辺　敏成
【縦覧に供する場所】	豊トラスティ証券株式会社　横浜支店 (横浜市中区山下町223番地１) 豊トラスティ証券株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号) 豊トラスティ証券株式会社　大阪支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目５番28号) 豊トラスティ証券株式会社　福岡支店 (福岡市博多区博多駅南一丁目８番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自2024年４月１日 至2024年９月30日	自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2024年４月１日 至2025年３月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	4,557,310 (4,517,518)	4,643,904 (4,518,345)	7,662,117 (7,537,338)
純営業収益	(千円)	4,546,929	4,633,847	7,643,806
経常利益	(千円)	1,637,779	1,981,093	2,153,255
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,163,827	1,469,222	1,915,116
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,006,333	1,594,938	1,624,125
純資産額	(千円)	13,073,728	14,916,406	13,800,127
総資産額	(千円)	105,080,886	168,154,785	125,860,893
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	211.19	259.11	343.86
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	12.4	8.9	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,789,487	△2,870,426	1,765,829
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,169	253,143	△827,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△405,935	△518,117	△407,088
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,489,191	5,006,681	8,137,854

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米関税を巡る合意を受けて過度に悲観的な見方が後退し、９月の日銀短観で発表された業況判断指数（ＤＩ）は、大企業・製造業においては機械関連業種を中心に景況感の改善が見られた一方、大企業・非製造業は都市部の再開発事業などが全体を下支えし、横ばいで推移しており、景気は回復基調を維持しております。先行きの経済は、継続的な賃上げと物価上昇率の低下により実質賃金が上昇に転じ、個人消費の回復が景気を下支えすることが見込まれます。ただし、米国関税政策による企業収益の減少、食料インフレの長期化、対米貿易黒字を巡る追加関税リスクなど、内外需ともに下振れリスクを含んでおります。

米国では、関税引き上げによる企業収益の圧迫が企業や家計の経済活動を下押しする要因となり、景気は減速する動きを見せております。中国では、米国向けの輸出減少が下押し要因となったものの、米国以外向けの輸出増加により外需は持ち直しの動きを見せておりますが、政府による耐久消費財の買い替え補助の効果が減衰し、内需は総じて減速する動きを見せております。先行きは米国においては関税政策による物価上昇で個人消費や設備投資が下押しされ、引き続き景気は減速基調を辿ると予想され、中国においては、米国向けの輸出の引き続きの減少や軟調な雇用・所得環境・政策効果の低減により、内外需ともに減速する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)は、米国の相互関税政策に伴う世界的な景気後退リスクの高まりを背景に急落場面となり、30,357円まで下落しました。しかしその後は、上乗せ分の関税について90日間の一時停止が発表されたことにより急反発した後に堅調に推移し、５月中旬には38,000円台まで値を戻しました。以降は同水準を中心とした保ち合いが続きましたが、米国の相互関税政策をめぐる過度な懸念の後退や米連邦準備理事会（ＦＲＢ）による早期利下げ観測を背景に上昇し、６月後半には40,000円台を回復しました。７月前半は上値の重い展開となりましたが、後半には日米関税交渉の合意が好感され42,000円台まで上昇しました。その後、調整局面を経て米国の関税交渉を巡る不透明感の後退から８月中旬には44,000円台目前まで続伸し、その後は利益確定の売りに押される場面もありましたが、９月に入ると世界的な株価の上昇が支援要因となり最高値を更新、45,000円台まで到達しました。

商品市場においては、原油は米国の相互関税政策を背景に金融市場でリスクオフ姿勢が強まったことや、石油輸出国機構(ＯＰＥＣ)プラスの会合で５月分の自主減産枠が予想を上回る規模で縮小されたことから急落し、52,000円を割り込みました。その後は中東で地政学リスクが高まったことや、米中貿易摩擦の緩和を背景に55,000円近辺での保ち合いが続きました。しかし６月に入り、イスラエルによるイランの核関連施設などへの攻撃、さらに米国もイランの核施設への攻撃に踏み切ったことを受けて急伸し、66,000円台まで上昇しました。その後は、米国大統領がＳＮＳで「イスラエルとイランは完全かつ全面的な停戦で合意した」と発表したことで大幅に下落し、57,000円を割り込みました。その後は、イエメンの親イラン武装組織が貨物船攻撃を再開したことにより中東の地政学リスクの高まりから60,000円を回復し、さらに米国がロシアへの経済制裁を一段と強化する考えを示したことから65,000円目前まで値を上げました。８月に入ると、ＯＰＥＣプラス有志による自主減産が９月で終了することが決定し、需給緩和懸念から再び60,000円を割り込みました。その後は60,000円を挟んだ保ち合いとなりましたが、ロシアがディーゼル燃料やガソリンの輸出制限方針を発表したことから、９月下旬にかけて堅調な推移となりました。

金は米国の相互関税政策による世界同時株安を背景として、マージンコール(値下がりにより追加保証金が必要となる制度)を確保するための売りが金市場に波及し、一時14,000円台を割り込みました。ただ売りが一巡した後は、安全資産としての金を選好する動きが強まったほか、イラン核開発問題を巡る地政学リスクの高まりもあって反発し、ＮＹ市場では過去最高値を更新して3,500ドル台に乗せたことを背景に、国内市場も高値を更新しました。５月に入ると、米国の相互関税政策への過度な警戒感が後退したことから、軟調な場面も見られたものの、ウクライナとロシアの停戦期待が後退したことや、格付け大手による米国債格下げを受けて徐々に下値を切り上げ、６月には16,000円台まで到達しました。その後はＮＹ市場が3,300ドルを中心とした保ち合いに終始し、国内市場も16,000円

前半で高値警戒感から上値の重い展開が続きました。９月に入り米国の９月利下げを織り込み始める中、雇用情勢の悪化など米国景気減速懸念を背景に国内外ともに連日高値を更新、世界最大の金ＥＴＦの金保有残高が増加傾向にあることも支援要因となり、18,600円台に到達しました。

為替市場においては、米国による相互関税の公表を受けた景気悪化懸念や、米国大統領によるＦＲＢの独立性に関する発言やドル安誘導への思惑も重なり、一時140円台を割り込むなどドル安・円高が進行しました。５月に入ると日米両中央銀行が政策変更に慎重な姿勢を示したことや米中関税交渉の進展によりリスク回避姿勢が和らぎ、148円台後半までドル高・円安が進行し、荒い動きとなりました。その後は144円近辺での推移となり、６月後半には中東情勢の緊迫化で一時148円台前半までドル高・円安が進行しました。しかし米国の仲介によりイスラエルとイランが停戦に合意したことで市場の緊張感が和らぎ、144円台前半までドル安・円高が進行しました。その後、米国の４～６月期の実質ＧＤＰ成長率が市場予想を上回ったことから、ＦＲＢの早期利下げ観測が弱まり150円台後半までドル高・円安が進行したものの、８月に入ると米国雇用統計が市場予想を下回ったことからＦＲＢによる利下げ観測が強まり、146円台前半までドル安・円高が進みました。その後は147円台での一進一退の展開となりましたが、９月に入り日本国内の政局不安を背景に150円目前までドル高・円安が進行しました。しかし日銀高官の利上げに前向きな発言などを受けて147円台後半までドル安・円高が進みました。

当中間連結会計期間の資産総額は168,154百万円、負債総額は153,238百万円、純資産は14,916百万円となっております。

当中間連結会計期間の資産総額168,154百万円は、前連結会計年度末125,860百万円に比べて42,293百万円増加しております。この内訳は、流動資産が42,177百万円、固定資産が116百万円それぞれ増加したものであり、主に「現金及び預金」が3,278百万円減少したものの、「保管有価証券」が2,117百万円、「差入保証金」が28,395百万円、「委託者先物取引差金」が15,146百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間の負債総額153,238百万円は、前連結会計年度末112,060百万円に比べて41,177百万円増加しております。この内訳は、流動負債が41,067百万円、固定負債が110百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金」が31,244百万円、「預り証拠金代用有価証券」が2,117百万円、「金融商品取引保証金」が5,656百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間の純資産14,916百万円は、前連結会計年度末13,800百万円に比べて1,116百万円増加しております。この内訳は、株主資本合計が990百万円、その他の包括利益累計額が125百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間の自己資本比率は8.9%(前連結会計年度末は11.0%)となっております。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の商品デリバティブ取引の総売買高602千枚(前年同期比19.3%減)及び金融商品取引の総売買高916千枚(前年同期比25.7%減)となり、受入手数料4,518百万円(前年同期比0.0%増)、トレーディング損益83百万円の利益(前年同期は31百万円の損失)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益4,643百万円(前年同期比1.9%増)、純営業収益4,633百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益1,981百万円(前年同期比21.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,469百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を３本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項の(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同中間連結会計期間に比べて482百万円の減少となり、5,006百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の使用は、2,870百万円(前年同期は1,789百万円の使用)となりました。これは、「税金等調整前中間純利益」、「預り証拠金」、「金融商品取引保証金」、「未払委託者取引差金」の増加及び「未収委託者取引差金」の減少による資金の収入があったものの、「差入保証金」及び「委託者先物取引差金(借方)」の増加による資金の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の取得は、253百万円(前年同期は１百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は、518百万円(前年同期は405百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

(3) 商品デリバティブ取引業等

① 当中間連結会計期間における商品デリバティブ取引業等の営業収益は次のとおりであります。

（受入手数料）

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	79	△95.9
	貴金属市場	3,847,816	6.9
	ゴム市場	1,950	△57.6
	エネルギー市場	―	―
	中京石油市場	76	△32.6
	小計	3,849,923	6.7
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	8,761	△49.5
	エネルギー市場	31,113	△14.4
	商品指数市場	2,433	―
	小計	42,308	△21.2
	国内市場計	3,892,232	6.3
	海外市場計	24,996	67.1
	商品デリバティブ取引計	3,917,229	6.6
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	554,472	△4.1
	取引所為替証拠金取引	45,057	△82.4
	株価指数先物取引	1,177	△83.2
	証券媒介取引	409	△22.0
	国内市場計	601,116	△28.6
	海外市場計	―	△100.0
	金融商品取引計	601,116	△28.6
合計		4,518,345	0.0

（注）商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

（トレーディング損益）

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引	―	―
	農産物市場	―	―
	貴金属市場	101,295	―
	ゴム市場	―	―
	小計	101,295	―
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	―	―
	エネルギー市場	5,240	55.5
	商品指数市場	△450	―
	小計	4,789	42.1
	国内市場計	106,085	7,906.9
	海外市場計	―	―
	商品デリバティブ取引計	106,085	7,906.9
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	△8,292	―
	取引所為替証拠金取引	△14,630	―
	国内市場計	△22,923	―
	海外市場計	―	―
	金融商品取引計	△22,923	―
商品売買損益			
	貴金属等現物売買取引	327	23.4
	商品売買損益計	327	23.4
合計		83,489	―

（注）商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

② 当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

（売買高の状況）

（単位：枚）

区分		委託		自己		合計	
	取引名及び市場名		前年同期増減比 (%)		前年同期増減比 (%)		前年同期増減比 (%)
商品デリバティブ取引							
	現物先物取引						
	農産物市場	197	△89.9	―	―	197	△89.9
	貴金属市場	447,865	△16.6	10,954	△26.5	458,819	△16.8
	ゴム市場	621	△66.6	―	―	621	△66.6
	エネルギー市場	―	―	―	―	―	―
	中京石油市場	136	△41.9	―	―	136	△41.9
	小計	448,819	△17.0	10,954	△26.5	459,773	△17.3
	現金決済先物取引						
	貴金属市場	4,011	△69.8	―	―	4,011	△69.8
	エネルギー市場	134,344	△11.0	818	△11.5	135,162	△11.0
	商品指数市場	724	―	148	―	872	―
	小計	139,079	△15.3	966	4.5	140,045	△15.2
	国内市場計	587,898	△16.6	11,920	△24.7	599,818	△16.8
	海外市場計	2,964	△88.5	―	―	2,964	△88.5
	商品デリバティブ取引計	590,862	△19.2	11,920	△24.7	602,782	△19.3
金融商品取引							
	取引所株価指数証拠金取引	771,482	41.5	1,625	△11.4	773,107	41.3
	取引所為替証拠金取引等	70,168	△88.8	72,639	29.4	142,807	△79.0
	株価指数先物取引	305	△77.3	―	―	305	△77.3
	国内市場計	841,955	△28.1	74,264	28.1	916,219	△25.5
	海外市場計	―	△100.0	―	―	―	△100.0
	金融商品取引計	841,955	△28.3	74,264	28.1	916,219	△25.7
合計		1,432,817	△24.8	86,184	16.8	1,519,001	△23.3

（注）商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

③　当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等に関する売買高のうち、当中間連結会計期間において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

（未決済建玉の状況）

（単位：枚）

区分		委託		自己		合計	
	取引名及び市場名		前年同期増減比 (%)		前年同期増減比 (%)		前年同期増減比 (%)
商品デリバティブ取引							
	現物先物取引						
	農産物市場	8	△99.4	―	―	8	△99.4
	貴金属市場	49,061	16.6	32	28.0	49,093	16.6
	ゴム市場	169	11.9	―	―	169	11.9
	エネルギー市場	―	―	―	―	―	―
	中京石油市場	―	―	―	―	―	―
	小計	49,238	12.9	32	28.0	49,270	12.9
	現金決済先物取引						
	貴金属市場	3,471	△42.9	―	―	3,471	△42.9
	エネルギー市場	15,332	△11.9	―	△100.0	15,332	△11.9
	商品指数市場	264	―	88	―	352	―
	小計	19,067	△18.8	88	4,300.0	19,155	△18.4
	国内市場計	68,305	1.8	120	344.4	68,425	2.0
	海外市場計	633	81.9	―	―	633	81.9
	商品デリバティブ取引計	68,938	2.2	120	344.4	69,058	2.4
金融商品取引							
	取引所株価指数証拠金取引	62,928	114.0	225	400.0	63,153	114.4
	取引所為替証拠金取引等	25,347	5.6	105	△52.3	25,452	5.1
	株価指数先物取引	17	△81.5	―	―	17	△81.5
	国内市場計	88,292	65.0	330	24.5	88,622	64.8
	海外市場計	―	―	―	―	―	―
	金融商品取引計	88,292	65.0	330	24.5	88,622	64.8
合計		157,230	30.0	450	54.1	157,680	30.1

（注）商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

(単位：株)

種類	中間会計期間末現在発行数(2025年９月30日)	提出日現在発行数(2025年11月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,897,472	8,897,472	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年９月30日	―	8,897,472	―	1,722,000	―	1,104,480

(5) 【大株主の状況】

2025年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社多々良マネジメント	東京都杉並区荻窪三丁目29番13号	1,000	16.52
多々良　義成	東京都世田谷区	407	6.73
椛田　法義	東京都板橋区	401	6.63
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	369	6.09
豊トラスティ証券従業員持株会	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目16番12号	323	5.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	288	4.76
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	240	3.96
多々良　實夫	東京都目黒区	207	3.42
賀来　昌義	大分県宇佐市	183	3.02
多々良　豊子	東京都世田谷区	89	1.47
計	―	3,510	57.99

（注）上記のほか当社所有の自己株式2,844,521株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,844,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　6,048,900	60,489	―
単元未満株式	普通株式　4,072	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472	―	―
総株主の議決権	―	60,489	―

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J－ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式369,100株(議決権3,691個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊トラスティ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目16番12号	2,844,500	―	2,844,500	31.96
計	―	2,844,500	―	2,844,500	31.96

(注) ㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年３月２日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和２年５月28日改正)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年４月１日から2025年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,470,274	5,191,781
委託者未収金	17,544	22,586
有価証券	1,000,000	1,000,000
約定見返勘定	4,130	―
保管有価証券	28,497,071	30,615,006
差入保証金	64,408,306	92,803,598
委託者先物取引差金	15,762,380	30,908,966
その他	1,632,570	1,426,874
貸倒引当金	△2,162	△1,022
流動資産合計	119,790,116	161,967,792
固定資産		
有形固定資産	3,009,062	2,970,944
無形固定資産		
その他	121,592	127,619
無形固定資産合計	121,592	127,619
投資その他の資産		
その他	3,120,420	3,260,264
貸倒引当金	△180,299	△171,836
投資その他の資産合計	2,940,121	3,088,428
固定資産合計	6,070,777	6,186,992
資産合計	125,860,893	168,154,785
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	―	3,840
約定見返勘定	―	606
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	347,562	752,214
賞与引当金	175,384	224,117
役員賞与引当金	78,000	―
預り証拠金	59,847,132	91,092,082
預り証拠金代用有価証券	28,497,071	30,615,006
金融商品取引保証金	20,251,964	25,908,933
その他	502,297	2,169,831
流動負債合計	110,399,412	151,466,632
固定負債		
株式給付引当金	138,251	133,643
役員株式給付引当金	79,145	59,339
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	163,500	170,451
退職給付に係る負債	793,618	806,372
その他	229,068	344,170
固定負債合計	1,576,254	1,686,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	40,273	40,273
金融商品取引責任準備金	44,826	44,826
特別法上の準備金合計	85,099	85,099
負債合計	112,060,766	153,238,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,257,794	1,303,163
利益剰余金	12,089,193	13,041,619
自己株式	△1,822,560	△1,829,793
株主資本合計	13,246,426	14,236,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,725	625,398
退職給付に係る調整累計額	61,975	54,017
その他の包括利益累計額合計	553,701	679,416
純資産合計	13,800,127	14,916,406
負債純資産合計	125,860,893	168,154,785

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
営業収益		
受入手数料	4,517,518	4,518,345
トレーディング損益	△31,422	83,489
金融収益	―	27,320
その他の営業収益	71,214	14,748
営業収益計	4,557,310	4,643,904
金融費用	10,381	10,056
純営業収益	4,546,929	4,633,847
販売費及び一般管理費	※ 2,942,116	※ 2,705,664
営業利益	1,604,812	1,928,182
営業外収益		
受取利息	19,060	5,971
受取配当金	25,828	31,157
為替差益	―	4,227
貸倒引当金戻入額	―	9,602
その他	7,259	7,962
営業外収益合計	52,148	58,920
営業外費用		
為替差損	14,734	―
投資事業組合運用損	622	5,935
貸倒引当金繰入額	3,767	―
権利金償却	48	75
雑損失	8	―
営業外費用合計	19,180	6,010
経常利益	1,637,779	1,981,093
特別利益		
固定資産受贈益	―	27,272
投資有価証券売却益	189,108	184,794
訴訟損失引当金戻入額	50,046	―
保険解約返戻金	1,215	―
特別利益合計	240,370	212,066
特別損失		
固定資産除売却損	―	11,484
投資有価証券評価損	98,055	―
訴訟損失引当金繰入額	―	7,301
特別損失合計	98,055	18,785
税金等調整前中間純利益	1,780,095	2,174,375
法人税等	616,267	705,152
中間純利益	1,163,827	1,469,222
親会社株主に帰属する中間純利益	1,163,827	1,469,222

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
中間純利益	1,163,827	1,469,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,553	133,673
為替換算調整勘定	39,423	―
退職給付に係る調整額	△3,363	△7,958
その他の包括利益合計	△157,493	125,715
中間包括利益	1,006,333	1,594,938
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,006,333	1,594,938

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,780,095	2,174,375
減価償却費	75,805	65,049
固定資産除売却損益（△は益）	―	11,484
固定資産受贈益	―	△27,272
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,412	△9,602
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,009	48,733
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△65,000	△78,000
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1,890	△4,608
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	―	△19,805
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△50,046	7,301
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,827	12,753
保険解約返戻金	△1,215	―
受取利息及び受取配当金	△44,888	△37,128
支払利息	10,381	10,056
為替差損益（△は益）	14,733	△4,227
投資事業組合運用損益（△は益）	622	5,935
投資有価証券売却損益（△は益）	△189,108	△184,794
投資有価証券評価損益（△は益）	98,055	―
商品取引責任準備預金の増減額（△は増加）	―	157,415
委託者未収金の増減額（△は増加）	△38,781	△5,042
委託者未払金の増減額（△は減少）	△1,485,566	―
差入保証金の増減額（△は増加）	△9,421,759	△28,395,291
預り証拠金の増減額（△は減少）	8,704,012	31,244,949
金融商品取引保証金の増減額（△は減少）	1,477,834	5,656,969
委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	8,234,772	△15,146,586
未収委託者取引差金の増減額（△は増加）	△7,565,725	989,387
未払委託者取引差金の増減額（△は減少）	△2,389,952	985,140
その他	△438,897	△36,375
小計	△1,241,289	△2,579,183
利息及び配当金の受取額	44,868	34,524
利息の支払額	△11,980	△11,563
損害賠償金の支払額	△46,000	△350
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△535,086	△313,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,487	△2,870,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,454	△10,062
有形固定資産の売却による収入	―	909
無形固定資産の取得による支出	△8,500	△8,727
投資有価証券の取得による支出	△254,339	―
投資有価証券の売却による収入	262,803	272,259
貸付による支出	△192	△2,000
貸付金の回収による収入	463	64
投資事業組合からの分配による収入	1,200	700
保険積立金の解約による収入	2,850	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	253,143

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,600,000	―
短期借入金の返済による支出	△4,600,000	―
自己株式の取得による支出	△45	―
配当金の支払額	△404,981	△516,842
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△908	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,935	△518,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,824	4,227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,165,769	△3,131,173
現金及び現金同等物の期首残高	7,654,960	8,137,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,489,191	※ 5,006,681

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
取引関係費	410,538千円	362,943千円
人件費	1,840,560千円	1,741,347千円
不動産関係費	143,164千円	136,803千円
事務費	9,499千円	9,394千円
減価償却費	75,805千円	65,049千円
租税公課	72,662千円	74,376千円
貸倒引当金繰入額	36,645千円	－千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	174,425千円	224,117千円
退職給付費用	45,946千円	42,715千円
が含まれております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
現金及び預金	5,821,610千円	5,191,781千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
商品取引責任準備預金	△197,689千円	△40,273千円
金融商品取引責任準備預金	△34,730千円	△44,826千円
現金及び現金同等物	5,489,191千円	5,006,681千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年６月27日定時株主総会	普通株式	405,483千円	69.50円	2024年３月31日	2024年６月28日	利益剰余金

（注）2024年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT-RS)制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する自社の株式に対する配当金22,650千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	516,796千円	86.00円	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT-RS)制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する自社の株式に対する配当金30,522千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2025年３月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2025年９月30日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引				
	売建	702,202	－	702,482	△280
	買建	36,587	－	37,242	655
	差引計		－		375
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	84,228	－	89,168	△4,939
	買建	1,951	－	2,362	411
	差引計		－		△4,528
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引				
	売建	148,700	－	147,966	733
	買建	8,720	－	8,675	△45
	差引計		－		688

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2.各取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

(単位：千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	1,955	―	―	1,955
貴金属市場	3,599,817	―	―	3,599,817
ゴム市場	4,605	―	―	4,605
エネルギー市場	―	―	―	―
中京石油市場	113	―	―	113
現金決済先物取引				
貴金属市場	17,353	―	―	17,353
エネルギー市場	36,351	―	―	36,351
商品指数市場	―	―	―	―
国内市場計	3,660,196	―	―	3,660,196
海外市場計	14,961	―	―	14,961
商品デリバティブ取引計	3,675,157	―	―	3,675,157
取引所株価指数証拠金取引	―	578,029	―	578,029
取引所為替証拠金取引	―	256,383	―	256,383
株価指数先物取引	―	7,001	―	7,001
証券媒介取引	―	525	―	525
国内市場計	―	841,939	―	841,939
海外市場計	―	421	―	421
金融商品取引計	―	842,360	―	842,360
その他	―	―	3,541	3,541
顧客との契約から生じる収益	3,675,157	842,360	3,541	4,521,059
金融収益	―	―	―	―
その他の収益	1,324	△33,012	67,938	36,250
外部顧客への売上高	3,676,482	809,347	71,480	4,557,310

(注)1.　商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。
　　2.　顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	79	―	―	79
貴金属市場	3,847,816	―	―	3,847,816
ゴム市場	1,950	―	―	1,950
エネルギー市場	―	―	―	―
中京石油市場	76	―	―	76
現金決済先物取引				
貴金属市場	8,761	―	―	8,761
エネルギー市場	31,113	―	―	31,113
商品指数市場	2,433	―	―	2,433
国内市場計	3,892,232	―	―	3,892,232
海外市場計	24,996	―	―	24,996
商品デリバティブ取引計	3,917,229	―	―	3,917,229
取引所株価指数証拠金取引	―	554,472	―	554,472
取引所為替証拠金取引	―	45,057	―	45,057
株価指数先物取引	―	1,177	―	1,177
証券媒介取引	―	409	―	409
国内市場計	―	601,116	―	601,116
海外市場計	―	―	―	―
金融商品取引計	―	601,116	―	601,116
その他	―	―	4,752	4,752
顧客との契約から生じる収益	3,917,229	601,116	4,752	4,523,098
金融収益	―	―	27,320	27,320
その他の収益	106,085	△22,923	10,323	93,485
外部顧客への売上高	4,023,314	578,192	42,397	4,643,904

(注)1.　商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。
2.　顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
１株当たり中間純利益	211.19円	259.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益　(千円)	1,163,827	1,469,222
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益　(千円)	1,163,827	1,469,222
普通株式の期中平均株式数　(千株)	5,510	5,670

(注)1.　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間381,766株、当中間連結会計期間353,556株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月７日

豊トラスティ証券株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　猿　渡　裕　子

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　　睦

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊トラスティ証券株式会社及び連結子会社の2025年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。